

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清啓
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	1,768,605	1,667,456	2,306,686
経常利益 (千円)	413,647	259,062	440,719
四半期(当期)純利益 (千円)	292,679	160,274	324,175
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	7,684,936	7,786,531	7,643,008
総資産額 (千円)	8,701,212	8,673,545	8,660,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.86	43.73	88.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	88.3	89.8	88.3

回次	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.32	11.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方世界経済は、米国での景気回復が持続するものの、米中の貿易摩擦の激化や地政学リスクによる不透明感等、先行きの不安定な状況が続きました。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、自動車関連の電子部品の需要は堅調でしたが、スマートフォンや半導体製造設備向けの各種電子部品の需要は低調に推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、営業・製造・技術が一体となり、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりましたが、売上高につきましては、製品売上高14億23百万円（前年同期比 13.5%減）、商品売上高2億43百万円（前年同期比 99.4%増）となり、売上高合計16億67百万円（前年同期比 5.7%減）となりました。

利益面におきましては、製品売上高の減少の影響が大きく、営業利益2億24百万円（前年同期比 36.0%減）、経常利益2億59百万円（前年同期比 37.4%減）、四半期純利益1億60百万円（前年同期比 45.2%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は44億84百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。固定資産は41億88百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加いたしました。この結果、総資産は86億73百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4億92百万円となり、前事業年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。固定負債は3億94百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。この結果、負債合計は8億87百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は77億86百万円となり、前事業年度末に比べ1億43百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は89.8%（前事業年度末は88.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の売上が減少したため、売上高12億36百万円（前年同期比 8.5%減）、セグメント利益4億30百万円（前年同期比 11.1%減）となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の売上が大きく減少したため、売上高1億87百万円（前年同期比 36.4%減）、セグメント利益46百万円（前年同期比 67.3%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、印刷用資機材等の売上が大幅に増加したため、売上高2億43百万円（前年同期比 99.4%増）、セグメント利益37百万円（前年同期比 76.5%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、主要顧客である電子部品業界の動向の影響を大きく受けるとともに、同業他社との受注競争の激化など引き続き厳しい状況が続いております。

電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、当社はお客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、高精度製品の製造に使用される製品の開発に注力するとともに、これまでに導入した設備の稼働率を高め、お客様のニーズに合った高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,663,000	36,630	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,630	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,335,000	-	1,335,000	26.7
計	-	1,335,000	-	1,335,000	26.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500,161	3,553,411
受取手形及び売掛金	730,300	725,167
有価証券	139,891	51,753
商品及び製品	3,336	3,926
仕掛品	44,628	50,248
原材料及び貯蔵品	69,713	74,839
その他	12,888	25,651
流動資産合計	4,500,921	4,484,998
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	603,894	595,121
機械及び装置(純額)	86,426	88,141
土地	1,390,510	1,390,510
その他(純額)	32,880	42,289
建設仮勘定	-	36,500
有形固定資産合計	2,113,712	2,152,563
無形固定資産	15,774	20,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,987	1,664,951
その他	453,909	350,320
投資その他の資産合計	2,029,897	2,015,271
固定資産合計	4,159,384	4,188,547
資産合計	8,660,305	8,673,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,488	248,586
未払法人税等	94,069	31,704
引当金	60,302	23,760
その他	192,587	188,911
流動負債合計	620,447	492,962
固定負債		
退職給付引当金	14,591	3,306
役員退職慰労引当金	382,257	390,745
固定負債合計	396,848	394,051
負債合計	1,017,296	887,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	6,144,964	6,268,589
自己株式	825,151	825,151
株主資本合計	7,651,112	7,774,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,103	11,794
評価・換算差額等合計	8,103	11,794
純資産合計	7,643,008	7,786,531
負債純資産合計	8,660,305	8,673,545

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,768,605	1,667,456
売上原価	1,064,656	1,097,545
売上総利益	703,948	569,910
販売費及び一般管理費	353,139	345,274
営業利益	350,809	224,636
営業外収益		
受取利息	24,925	23,295
投資有価証券償還益	31,972	-
為替差益	3,012	8,135
その他	3,007	3,420
営業外収益合計	62,917	34,852
営業外費用		
その他	79	426
営業外費用合計	79	426
経常利益	413,647	259,062
特別利益		
受取弁済金	17,588	7,554
特別利益合計	17,588	7,554
税引前四半期純利益	431,236	266,616
法人税、住民税及び事業税	102,303	85,132
法人税等調整額	36,252	21,209
法人税等合計	138,556	106,342
四半期純利益	292,679	160,274

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	2,061千円	1,419千円
支払手形	70,286千円	40,793千円
流動負債 その他	8,396千円	6,079千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	69,080千円	65,290千円

(注) 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間におけるのれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,654	7	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,649	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,351,273	295,179	1,646,452	122,152	1,768,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,351,273	295,179	1,646,452	122,152	1,768,605
セグメント利益	483,750	140,866	624,616	21,185	645,802

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	624,616
「その他」の区分の利益	21,185
全社費用(注)	294,992
四半期損益計算書の営業利益	350,809

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,091	187,822	1,423,914	243,541	1,667,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,236,091	187,822	1,423,914	243,541	1,667,456
セグメント利益	430,035	46,078	476,113	37,398	513,511

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	476,113
「その他」の区分の利益	37,398
全社費用(注)	288,875
四半期損益計算書の営業利益	224,636

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円86銭	43円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	292,679	160,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	292,679	160,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,664	3,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの2018年4月1日から2019年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。